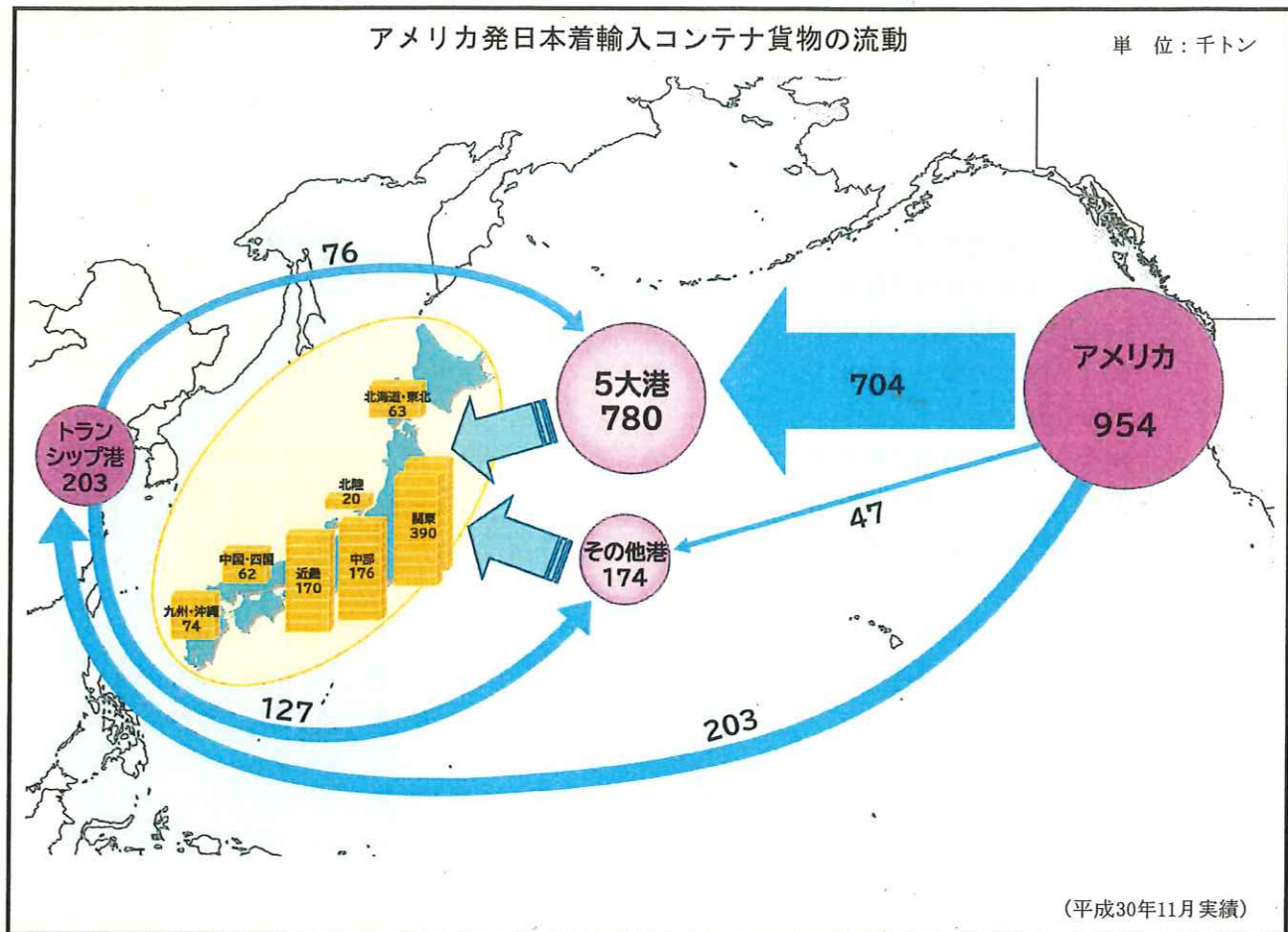


全国輸出入コンテナ貨物流動調査



は　じ　め　に

この調査は、国際海上コンテナ貨物の流動実態を的確に把握し、我が国の国際貿易の進展に対応した、より効率的なコンテナ輸送体制を確立するための基礎資料となるものです。調査は、すでに昭和45年、47年、49年、53年、60年、平成元年、5年、10年、15年、20年、25年、30年と過去12回実施され、皆様の絶大なご協力によって数々の貴重な成果を得ることができました。

これらの調査結果は、国土交通省においてコンテナ輸送の実態に即応した行政運営、およびコンテナターミナルや関連施設の整備計画の策定等に広く利用されているほか、港湾管理者、関係団体さらには民間の事業者間でも事業計画立案等の基礎資料として有効に活用されています。

あらためて過去のご協力に感謝するとともに、本年度の調査につきましても倍旧のご協力をお願いいたします。

国土交通省港湾局	福　島　県	広　島　県
国土交通省東北地方整備局	茨　城　県	山　口　県
国土交通省関東地方整備局	千　葉　県	下　関　市
国土交通省北陸地方整備局	東　京　都	徳　島　県
国土交通省中部地方整備局	横　浜　市	香　川　県
国土交通省近畿地方整備局	川　崎　市	愛　媛　県
国土交通省中国地方整備局	新　潟　県	今　治　市
国土交通省四国地方整備局	富　山　県	高　知　県
国土交通省九州地方整備局	石　川　県	福　岡　県
国土交通省北海道開発局	福　井　県	北　九　州　市
内閣府沖縄総合事務局	静　岡　県	福　岡　市
苫小牧港管理組合	愛　知　県	佐　賀　県
石狩湾新港管理組合	名古屋港管理組合	長　崎　県
小　樽　市	四日市港管理組合	熊　本　県
釧　路　市	京　都　府	大　分　県
室　蘭　市	大　阪　府	宮　崎　県
函　館　市	大　阪　市	鹿　児　島　県
青　森　県	神　戸　市	那覇港管理組合
宮　城　県	和　歌　山　県	東京港埠頭㈱
秋　田　県	境港管理組合	横浜川崎国際港湾㈱
山　形　県	島　根　県	阪神国際港湾㈱
岩　手　県	岡　山　県	

【調　査　協　力】　財務省関税局・税関　一般社団法人　日本通関業連合会

【調査実施機関】　一般財団法人　みなと総合研究財団

今年行う調査について

過去12回行ってきた調査は、我が国におけるコンテナリゼーションの実態を明らかにし、種々の問題解決の糸口となる役割を果たしてきました。しかし、コンテナ貨物の量的および質的な変化とともに、コンテナ貨物の流動実態に変化が生じていることが予想されます。

このような基本的な調査は、国勢調査や各種統計と同じく定期的に行うことにより、その効果は倍加されます。以上の理由から、統計法に基づく一般統計調査として、本年11月に前回と同様の流動調査をあらためて行うことになりました。

この調査結果については、後日報告書として関係機関に配付する予定です。また、調査の項目や集計方法等は、一企業だけを取り出すことができないよう工夫しておりますので、いろいろとお手数をとらせ、ご迷惑をおかけすることと存じますが、なにとぞご協力くださいますようお願いいたします。

調査実施期間は、令和5年11月1日(水)から11月30日(木)までの1ヶ月間です。この期間に税関に申告される輸出コンテナ貨物、および輸入コンテナ貨物が調査対象となります。

調査票など関連資料について

この調査の関連資料としては、調査票、記載要領（調査に際しての注意事項を記したもの）、調査票の記入方法、調査票の記入例、業種分類表、よくあるご質問（Q&A）がございます。

調査票は、後日実施本部より電子メールにて送付いたします。その他関連資料は、同封しました『「全国輸出入コンテナ貨物流動調査」へのご協力のお願い』に記載しております本調査の調査支援サイトにアクセス頂きますとダウンロードしていただけます（調査票は同サイトでもダウンロード可能です）。また説明会の動画についても同WEBサイトにて後日閲覧していただけますのでご活用ください。

調査票の提出について

所定の事項を記入した調査票の電子データは、12月15日（金）までにお問合せ先に記載のメールアドレスへご返送くださいますようお願いいたします。

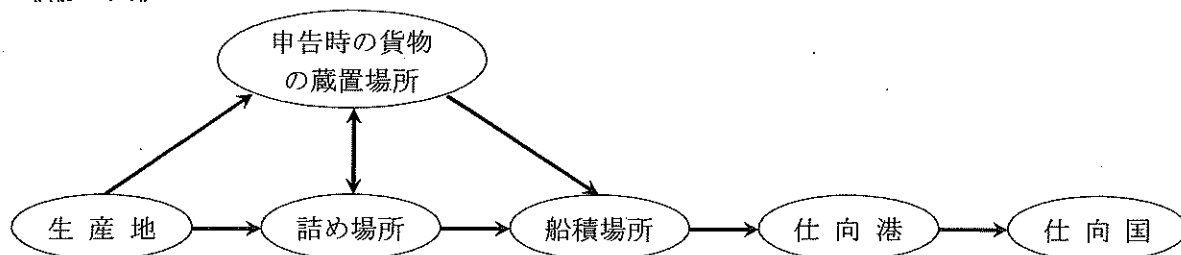
他方で、回答方法につきましては貴事業所のご事情により、やむを得ず紙調査票で回答をご希望される場合には、「紙」回答も受け付けます（詳細は同封の「案内状」を参照ください）。

「電子回答」、「紙回答」いずれの場合も、回答済の調査票が一定程度まとまりましたら順次送付いたadaきたく、ご協力のほどお願い申し上げます。

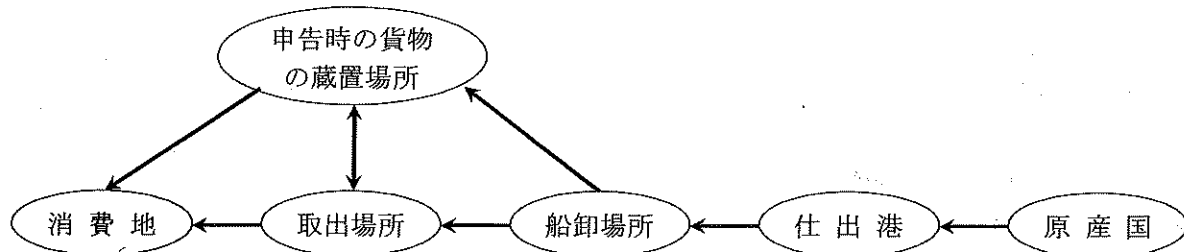
調査内容について

調査内容は、下図に示すように、輸出の場合は、生産地から仕向国までのコンテナ貨物の流動実態、輸入の場合は、原産国から消費地までのコンテナ貨物の流動実態です。

《輸 出》



《輸 入》



この調査についての不明な点や詳細をお知りになりたい場合には、WEBサイトのお問合せフォームもしくは下記までお問い合わせください。



お問い合わせ先

一般財団法人 みなと総合研究財団

全国輸出入コンテナ貨物流動調査実施本部

TEL フリーダイヤル 0120-382-307

(受付時間：平日の9:00～17:00)

E-mail container@jissi-honbu.com

住 所 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2-2-1

KANDA SQUARE 11F